

日本共産党深谷市議団 議会報告

NO.49
2024年4月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

三月議会について

令和6年深谷市議会第1回定例会が2月22日から3月18日の日程で開催され、令和6年度の深谷市の一般会計と特別会計の当初予算6件、専決処分の承認3件、令和5年度の一般会計及び特別会計補正予算6件、条例の一部改正6件、条例の制定2件、令和6年度の一般会計補正予算1件、人事の同意5件、その他4件など、市長提出議案33件、議員提出議案2件が審議されたので、その主な内容についてお知らせします。

令和6年度一般会計予算に反対 (討論の要旨)

深谷市の令和6年度の一般会計当初予算は、前年度より5.6%35億円増の約576億円で過去最大の予算規模である。川本複合施設の建設が終了し土木費を減額する一方、令和8年度開園

予定の幼稚園と子ども館の複合施設の建設など教育、医療や福祉などの扶助費は前年比で増額である。歳入では、市税で約188億円、ホフマン輪窯の整備費や小中学校のトイレ改修で約98億円の国庫補助、基金より約40億円繰り入れ予算化している。

しかし、次の理由で反対した。その1つは、あまりにも多額な財政調整基金残高がある。令和6年度予算の財調からの繰入れは約26億円で、約130億円の残高である。市民のために暮らし、福祉、教育の市民要求実現に活用すべきであ

る。2つには、子どもの貧困対策として、給食費無償化の自治体が増加しているが深谷市は、予算化していない。3つには、熊谷市や寄居町でも実施している中小業者を支援し、地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム助成制度も予算化していない。一般住宅のリフォーム助成制度を創設すべきである。4つには、軽度・中度の難聴の高齢者を支援し、認知症予防に効果がある補聴器購入の助成制度も予算化されていない。

会計年度任用職員の任用状況 令和5年4月1日現在

深谷市の会計年度任用職員の任用状況は、一般行政と教育、消防部門を合算した延べ人数で、584人である。すべてパートタイム扱いの任用である。主な職種別の任用状況は一覧表のとおりである。任期は、会計年度の1年以内であり、3会計年度まで公募は行わず更新できる。4会計年度に公募による選考を経て任用は可能である。期末手当の支給は、①6か月以上の任期で任用されている。②週の勤務時間が29時間以上である。③基準日である6月1日、12月1日に在籍している。令和6年度から勤勉手当も支給される。深谷市の会計年度任用職員は、正規職員の補助的業務を担う

ため、正規職員より15分短い勤務時間になっている。そのためすべての任用職員は、パート扱いになっているので退職手当が支給されない問題がある。任用状況は、全職員の35.4%が会計年度任用職員である。問題は、低賃金の上に雇用期間が1年間で、雇い止めの不安を絶えず抱えている。また

た、守秘義務などの地方公務員法の適用を受け、賃金などの労働法令の保護も不十分である。市民の暮らしを支える職員が不安定雇用では、市民の暮らしを守れない。能登半島地震から3か月を過ぎているが、日本のどこかで絶えず地震が発生し、被害に見舞われている。防災抛

点である公共施設の防災対策とともに、市民のいのちと暮らしを守る職員の確保こそ必要ではないか。非正規ではなく正規職員雇用にこそ力を尽くすべきである。

3月議会で可決された主な内容をお知らせします。

●トイレの改修工事

桜ヶ丘小学校2期目工事
上柴中学校洋式化工事
上柴西幼稚園改修工事
(夏休み中に工事を実施)

●価格高騰重点支援給付金

□世帯 10万円給付
□対象 2千世帯 2億円
□対象 住民税均等割
□給付 課税の世帯
8月中旬を予定

●定額減税と補足給付金

□対象 3万人
□金額 1人4万円
減税をしきれない場合は給付金で
□給付 8月中旬を予定

会計年度任用職員の任用状況 / 令和5年4月1日現在

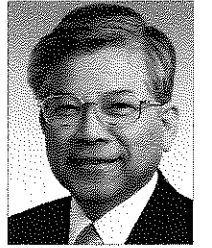
主な職種	職員の数	会計年度任用職員(パート)	割合	正規職員
一般事務	698人	128人	18.3%	570人
保健師	31	2	6.5%	29
保育士	60	15	25.0%	45
学校用務員	29	29	100%	0
学校栄養士	19	19	100%	0
学校司書	28	28	100%	0
学校総合支援員	26	26	100%	0
放課後児童支援員	38	38	100%	0
特別支援補助員	31	31	100%	0
幼稚園の副担任・担任補助	34	34	100%	0
その他(相談員など含)	658	234	35.6%	424
合計	1,652	584	35.4%	1,068

令和5年度4月1日現在の人事課の資料より作成 (派遣を除く数)
なお、会計年度任用職員は延べ人数です。

省エネ型施設園芸農家に半額補助

加温施設園芸農家(野菜・花き等)を対象に、燃料使用量の削減のために必要な省エネ機器・資材の導入経費の半額を補助する。対象は、加温施設だが、新設は対象外である。申請の期限は、令和6年4月5日まで。(受付終了)

一般質問 鈴木三男議員



3月議会の一般質問は、「会計年度任用職員の待遇改善」と「震災対策の見直し」を求める2項目です。

会計年度任用職員の待遇の改善を

問 令和2年度より非常勤の地方公務員として創設された会計年度任用職員は、常勤職員と一日15分短いだけで、パート扱いとなつているが、総務省の通知で「フルタイム勤務とすべき職については、パートタイム任用職員として位置付けることを目的に、フルタイムよりわずかに短く設定することは適切でない」また、「財政上の制約を理由として行うことは、

改正法の趣旨に添わない」としている。深谷市は、勤務時間を午後5時までにして、15分だけ短いからとパートの会計年度任用職員として希望するが、希望する任用職員には、15分延長してフルタイムの会計年度任用職員としての待遇に改善すべきではないか。

答 会計年度任用職員は、正規職員の補助的業務を担い、その業務を前提に任用を行う。勤務時間は、業務を処理する時間や業務内容を考慮し勤務時間を設定しているので適切である。

問 会計年度任用職員の給与改定についても総務

省の通知によると「常勤職員の給与が改定された場合、会計年度任用職員の給与も改定すること」とあり、すでに、改定している自治体もある。深谷市では、昨年度の4月に正規職員の給与が改定されている。会計年度任用職員の給与は、昨年度の4月に遡って引き上げられたのか。

答 募集時や任用時に報酬を明示した上で任用しているので遡っての給与改定はしていない。

意見 会計年度任用職員は、地方公務員として労働基本権の制約を受けている。人事院勧告はその代償としての制度である。総務省の通知にも拘わらず正規職員のみ遡及し、会計年度任用職員は遡及せずに翌年度へ先送りすることに

なれば、人事院勧告の効果を受けられないことになり憲法が保障する労働基本権にふれる問題である。

震災対策の見直しを

問 能登半島地震を教訓に震災対策の見直しが必要ではないか。

答 国や県の改訂動向を踏まえて、改めて検討する。

水道・下水道の震災対策の推進を

問 深谷市が大地震で水道・下水道施設が被害にあった場合の復旧の計画はあるのか。

答 給水対策本部を設置し、日本水道協会を通じて、各事業者と連携して応急給水及び応急復旧を行う。水道資材及び漏水修繕資材を協会で備蓄している。

一般質問 佐久間奈々議員



子ども誰でも通園制度の問題点について

「子ども誰でも通園制度」は、保育園などに通っていない0才〜2才児を、市が指定した保育園などの事業施設に預けられるという制度です。令和8年度から実施するとし、今通常国会で必要な法改正案が上程されました。国会審議もこれから確定したものではありませんが(※3月下旬現在)多くの方に本制度の問題点を知って頂き、今国会で通させないための取り組みができないかと思ひ質問として取り上げました。私が考える本制度の問

題点を端的に言うとして①子どもの安全管理が危ういこと②保育現場に負担を強いるものであると同時に、子どもの発達保障を目的とする現行の保育制度とは異なる、預かりに特化した新たな仕組みづくりが目的だと懸念されるからです。

①安全管理が危ういという理由
・死亡事故など重篤な保育事故は、本制度の対象年齢である0歳1歳が80%を占めている。
・同じく重篤な保育事故は預け初めの時期に起こっている。利用する園や時間を固定しない「自由利用」は事故の危険性が高い。
・検討委員会での議論は、

安全管理について乏しく、かつ現場任せのものでしかない。

・本格実施の際は、オンライン上で全国の指定事業所(※市町村が指定する)の空き情報を確認・予約できる。保育園などの入園の際に必ず行われる、保護者と事業所との「事前面談」の必要性も検討委員会では明記されていない。

・通常の保育よりも高い専門性が求められるにも関わらず、保育園の配置基準よりも低い基準で実施可能。
②子どもの発達保障ではなく利便性が優先される新たな仕組みづくり

・国は、現行の保育制度では保護者が働いていないと預けられないと言うが、な

らば、現行制度の就労要件の緩和こそ、まず先に検討すべきである。また、働いていなくても預けられる事業として「一時預かり事業」がある。これは約3/4の自治体が行っている。新たな給付制度を創るのではなく、なぜこの補助事業の拡充を検討しないのか疑問。そして特筆すべきは、本事業の場所として、利便性の高い駅前や空き店舗も可能とされている。

見解 子どもに関することの決定は「子どもの最善」を第一に考えるべきですが、本制度はその観点が欠如していると思います。誰でも通園できることは良いことですが、それを口実に安上がりな保育を浸透させたいという目論見に感じます。